

下水道事業会計

1 業務実績

26年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
普及 状況	行政区域内人口	人	484,516	486,145	486,976	831	0.2		
	処理区域内人口	人	484,185	485,818	486,676	858	0.2		
	処理区域内戸数	戸	223,611	225,226	228,288	3,062	1.4		
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0		
	処理区域面積	ha	4,769.6	4,770.1	4,773.5	3.4	0.1		
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m ³	75,421,489	75,535,998	74,064,548	△1,471,450	△1.9		
	汚水処理量	m ³	73,392,399	72,856,398	71,915,908	△940,490	△1.3		
	雨水処理量	m ³	2,029,090	2,679,600	2,148,640	△530,960	△19.8		
	年間有収水量	m ³	55,178,494	54,445,719	53,777,579	△668,140	△1.2		
	有 収 率	%	75.2	74.7	74.8	0.1	—		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入 管 渠 延 長	千円 km	5,649,875 1,174.2	5,544,865 1,174.8	5,468,038 1,176.9	△76,827 2.1	△1.4 0.2		
水 洗 化	水洗化人口	人	482,418	484,199	485,256	1,057	0.2		
	水洗化戸数	戸	222,861	224,535	227,680	3,145	1.4		
	水洗化率(人口比)	%	99.6	99.7	99.7	0.0	—		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—		$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	102.39	101.84	101.68	△0.16	△0.2	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$		
汚水処理原価	円	100.43	100.33	99.86	△0.47	△0.5	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}$		
使用料回収率	%	101.9	101.5	101.8	0.3	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$		
職 員 数	人	71	70	69	△1	△1.4	再任用職員7名を含む		

(1) 普及状況

本市の下水道事業は、昭和26年に浸水対策として始まり、昭和40年には、市の最重要施策となり、下水道の整備が進められてきました。現在の下水道計画では、行政区域面積10,018haのうち、将来、市街化が予想される区域(5,585ha)を下水道整備の計画区域とし、これを3処理区(西宮、武庫川上流、武庫川下流)に区分して整備を進めています。

26年度末の処理区域内人口・戸数は、486,676人、228,288戸で、行政区域内人口の自然増等により、前年度に比べ人口で858人(0.2%)、戸数で3,062戸(1.4%)、それぞれ増加しています。

26年度末の処理区域面積は4,773.52haで、新たな公共下水道の供用開始により、前年度に比べ、西宮処理区で3.34ha、武庫川下流処理区で0.04ha増加しています。

普及率は99.9%で、ほぼ全市に普及しています。

(2) 処理状況

26年度の年間総処理量は74,064,548 m³で、前年度に比べ1,471,450 m³(1.9%)減少しています。処理場へ流入する汚水は、生活排水、工場排水が主であり、水道水、工業用水、地下水などの用水に起因しますが、合流式下水道では、雨天時において汚水と共に雨水も流入し、この場合、処理場では汚水の処理能力の限度まで高級処理施設へ送り、処理が行われています。この結果、雨天日の処理量は晴天日より増加することとなり、年間の総処理量は、その年の降雨量や雨の降り方、日数などに連動して増減しています。26年度の降雨量は1,145 mmで、前年度の1,371.5 mmに比べ226.5 mm(16.5%)減少し、汚水処理量で940,490 m³(1.3%)減少し、簡易処理等の雨水処理量で530,960 m³(19.8%)減少しています。

26年度の年間有収水量は53,777,579 m³で、一般家庭の使用水量の減少により、前年度に比べ668,140 m³(1.2%)減少しています。

26年度の下水道使用料収入は54億6,803万円で、一般家庭の使用水量の減少により、前年度に比べ7,682万円(1.4%)減少しています。

26年度末の管渠延長は1,176,876m(1,176.9km)で、前年度に比べ2,118m増加しています。

(3) 水洗化の状況等

26年度末の水洗化人口・戸数は、人口が485,256人、戸数が227,680戸で、前年度との比較では、人口で1,057人(0.2%)、戸数で3,145戸(1.4%)、それぞれ増加しています。これは、人口の自然増及び水洗化普及奨励活動によるものです。

26年度末の水洗化率は人口比及び戸数比とも99.7%で、汲取り・浄化槽等の未水洗化(未接続)戸数は、前年度に比べ83戸減少し608戸となっています。

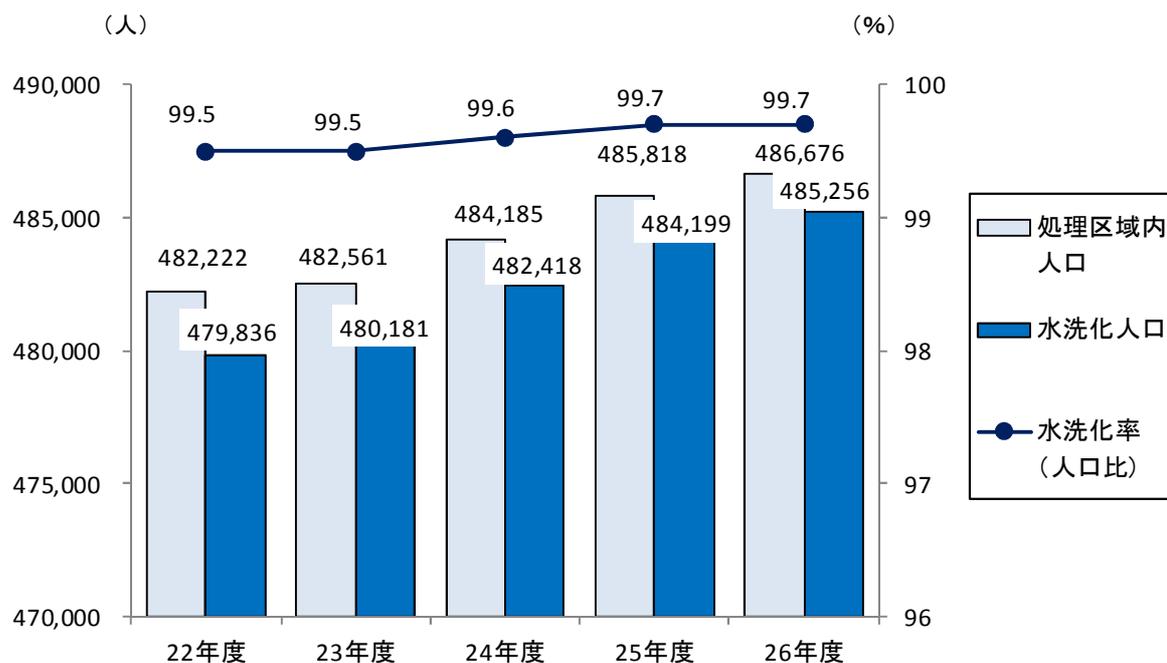
26年度の使用料単価は101.68円で、前年度に比べ0.16円(0.2%)減少しています。

26年度の汚水処理原価は99.86円で、前年度に比べ0.47円(0.5%)減少しています。これは、維持管理費分が委託料等の増により0.78円増加し、資本費分が企業債支払利息の減少等により1.25円減少したことによるものです。

26年度の使用料回収率は101.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しています。これは、汚水処理費が減少したことによるものです。

26年度末の職員数は69人で、前年度と比べ1人減少しています。

最近5か年における処理区域内人口・水洗化人口と水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

26年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,873,743,000	12,635,979,947	△237,763,053	98.2
営業収益	8,659,314,000	8,497,345,872	△161,968,128	98.1
下水道使用料	5,893,655,000	5,879,952,911	△13,702,089	99.8
雨水処理負担金	2,504,706,000	2,366,502,546	△138,203,454	94.5
他会計負担金	218,234,000	210,234,363	△7,999,637	96.3
その他営業収益	42,719,000	40,656,052	△2,062,948	95.2
営業外収益	4,214,428,000	4,138,634,075	△75,793,925	98.2
受取利息	8,000	16,191	8,191	202.4
国庫補助金	1,000,000	392,500	△607,500	39.3
他会計補助金	1,605,443,000	1,605,202,896	△240,104	100.0
長期前受金戻入	2,577,333,000	2,493,413,937	△83,919,063	96.7
雑収益	30,644,000	39,608,551	8,964,551	129.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 415,899,260円を含む。

下水道事業収益は、予算額 128 億 7,374 万円に対し決算額 126 億 3,597 万円で、予算執行率は 98.2%となり、予算額に比べ 2 億 3,776 万円減少しています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,643,212,000	11,514,909,837	128,302,163	98.9
営業費用	9,566,301,000	9,448,196,441	118,104,559	98.8
管渠費	134,788,000	127,964,766	6,823,234	94.9
ポンプ場費	359,355,000	326,851,385	32,503,615	91.0
処理場費	1,681,729,000	1,676,745,231	4,983,769	99.7
流域下水道維持管理負担金	485,305,000	462,017,270	23,287,730	95.2
総係費	331,743,000	311,504,778	20,238,222	93.9
給与費	492,659,000	474,083,971	18,575,029	96.2
減価償却費	6,048,070,000	6,048,069,427	573	100.0
資産減耗費	32,652,000	20,959,613	11,692,387	64.2
営業外費用	1,930,912,000	1,925,706,687	5,205,313	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,811,481,000	1,811,434,208	46,792	100.0
消費税	119,357,000	114,198,700	5,158,300	95.7
雑支出	74,000	73,779	221	99.7
特別損失	143,999,000	141,006,709	2,992,291	97.9
過年度損益修正損	9,455,000	6,462,709	2,992,291	68.4
退職給付引当金繰入額	120,586,000	120,586,000	0	100.0
賞与引当金繰入額	13,958,000	13,958,000	0	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 208,050,260 円を含む。

下水道事業費用は、予算額 116 億 4,321 万円に対し決算額 115 億 1,490 万円で、予算執行率は 98.9%となり、1 億 2,830 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	8,229,368,000	6,799,262,196	△1,430,105,804	82.6
企業債	(1,330,190,000)	(1,269,089,574)	(△61,100,426)	(95.4)
国庫補助金	4,496,600,000	3,685,100,000	△811,500,000	82.0
他会計補助金	(692,200,000)	(631,100,000)	(△61,100,000)	(91.2)
工事負担金	2,971,578,000	2,357,218,741	△614,359,259	79.3
長期貸付金返還金	(637,990,000)	(637,989,574)	(△426)	(100.0)
基金運用収入	704,827,000	704,938,884	111,884	100.0
	50,634,000	48,496,845	△2,137,155	95.8
	5,112,000	3,184,100	△1,927,900	62.3
	617,000	323,626	△293,374	52.5

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 2,827,743 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債 621,100 千円及び国庫補助金 606,880 千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額。

資本的収入は、予算額 82 億 2,936 万円に対し決算額は 67 億 9,926 万円で、予算執行率は 82.6%となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,045,203,000	11,567,932,612	1,227,980,000	249,290,388	88.7
	(1,336,240,000)	(1,280,953,667)	(0)	(55,286,333)	(95.9)
建設改良費	6,436,469,000	4,970,844,279	1,227,980,000	237,644,721	77.2
	(1,336,240,000)	(1,280,953,667)	(0)	(55,286,333)	(95.9)
公共下水道整備費	6,132,488,000	4,733,012,550	1,227,980,000	171,495,450	(77.2)
	(1,336,240,000)	(1,280,953,667)	(0)	(55,286,333)	(95.9)
流域下水道等整備費	298,038,000	231,900,833	0	66,137,167	(77.8)
固定資産購入費	5,943,000	5,930,896	0	12,104	99.8
企業債償還金	6,595,517,000	6,594,532,407	0	984,593	100.0
貸付金	10,600,000	2,232,300	0	8,367,700	21.1
基金積立金	617,000	323,626	0	293,374	52.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 325,613,161 円を含む。

2 下段()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額130億4,520万円に対し決算額115億6,793万円で、予算執行率は88.7%となり、2億4,929万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、公共下水道整備費の内訳は、人件費で1億2,245万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託13億8,781万円などの委託料で16億7,819万円、公共下水道新設(上田西町雨水渠整備)工事1億8,445万円などの工事請負費で29億2,251万円、その他で986万円となっています。流域下水道等整備費の内訳は、武庫川流域下水道整備に係る負担金で5,233万円、流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金で31万円、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億7,926万円となっています。

26年度への建設改良繰越額12億2,798万円の主な内訳は、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託2億8,000万円などの委託料で4億481万円、公共下水道新設(天道町雨水渠整備)工事1億5,143万円、人孔蓋改築更新(津門西口町外)工事1億1,130万円などの工事請負費で7億9,640万円となっています。繰越理由の主なものは、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託で、現場において複数の工事を行っており、工程調整に不測の日数を要したことなどとしています。

なお、資本的収入67億9,926万円に対し資本的支出は115億6,793万円で、不足額47億6,867万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,144万円、損益勘定留保資金35億7,568万円、繰越利益剰余金10億1,957万円及び減債積立金4,195万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	25年度末残高 A	26年度発生額 B	26年度補てん額 C	26年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	131,449	131,449	0
損益勘定留保資金	0	3,575,688	3,575,688	0
繰越利益剰余金	1,049,704	0	1,019,578	30,125
当年度利益剰余金	0	989,620	0	989,620
減債積立金	41,953	0	41,953	0
計	1,091,657	4,696,758	4,768,670	1,019,745

注 損益勘定留保資金26年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入、控除対象外消費税額(4条分)。

3 経営成績

26年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度	26年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	9,959,535,494	12,220,080,687	2,260,545,193	22.7
営業収益	8,234,697,583	8,082,553,035	△152,144,548	△1.8
営業外収益	1,724,837,911	4,137,527,652	2,412,689,741	139.9
経常費用 (B)	9,110,688,397	11,089,465,094	1,978,776,697	21.7
営業費用	7,132,296,016	9,240,157,608	2,107,861,592	29.6
営業外費用	1,978,392,381	1,849,307,486	△129,084,895	△6.5
経常損益 (C=A-B)	848,847,097	1,130,615,593	281,768,496	33.2
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	9,787,542	140,995,282	131,207,740	1,340.6
純損益 (F=C+D-E)	839,059,555	989,620,311	150,560,756	17.9
営業収支比率	112.5	85.1	△27.4	—
経常収支比率 (A/B×100)	109.3	110.2	0.9	—

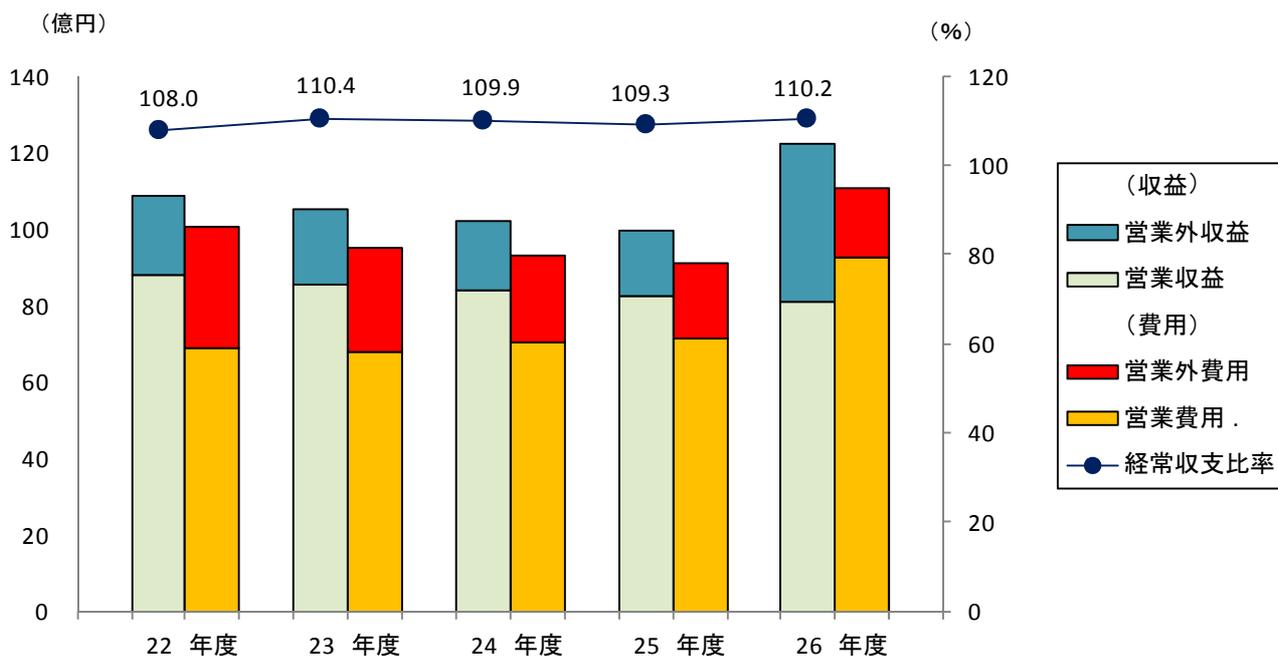
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、3-18・3-19ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

26年度の経常損益は、経常収益122億2,008万円に対し経常費用110億8,946万円で、差引き11億3,061万円の経常利益となり、これから会計制度の改正等に伴う特別損失1億4,099万円を差引いた9億8,962万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より27.4ポイント低下し85.1%となり、経常収支比率は0.9ポイント上昇し110.2%となっています。(3-26～3-29ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は80億8,255万円で、1億5,214万円(1.8%)減少しています。営業収益の内訳は、下水道使用料54億6,803万円、雨水処理負担金23億6,650万円、他会計負担金2億1,023万円、その他営業収益3,777万円となっています。

下水道使用料は、一般家庭の使用水量の減少などにより特定徴収分で838万円の減、水道料金同時徴収分で7,964万円の減、その他で1,120万円の増となり、差引き7,682万円(1.4%)減少しています。

雨水処理負担金は、企業債利息などの資本費分で4,008万円、維持管理費分で2,870万円、合せて6,879万円(2.8%)減少しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は41億3,752万円で、24億1,268万円(139.9%)増加しています。これは主として、他会計補助金で7,424万円(4.4%)減少しましたが、会計制度改正に伴い長期前受金戻入24億9,341万円(皆増)が新たに生じたことによるものです。

イ 特別利益

特別利益はありません。

(3) 費 用

ア 経常費用

経常費用のうち、営業費用は92億4,015万円で、21億786万円(29.6%)増加しています。これは、ポンプ場費で349万円(1.1%)、総係費で166万円(0.6%)、給与費で6,272万円(11.7%)、資産減耗費で972万円(31.7%)、それぞれ減少しましたが、管渠費で1,183万円(11.1%)、処理場費で889万円(0.6%)、流域下水道維持管理負担金で903万円(2.2%)、減価償却費で21億5,571万円(55.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は18億4,930万円で、1億2,908万円(6.5%)減少しています。これは、雑支出で1,662万円(78.2%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で1億4,570万円(7.4%)減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		26 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	536,628,636	5.9	473,619,876	4.3	△63,008,760	△11.7
物件費	2,672,623,494	29.3	2,697,508,692	24.3	24,885,198	0.9
光熱水費	3,639,403	0.0	3,677,409	0.0	38,006	1.0
委託料	1,955,936,062	21.5	1,758,299,339	15.9	△197,636,723	△10.1
修繕費	178,804,998	2.0	145,414,263	1.3	△33,390,735	△18.7
動力費	42,421,305	0.5	40,377,951	0.4	△2,043,354	△4.8
薬品費	132,600	0.0	260,000	0.0	127,400	96.1
材料費	9,144,447	0.1	13,450,340	0.1	4,305,893	47.1
負担金	453,516,969	5.0	700,884,677	6.3	247,367,708	54.5
その他物件費	29,027,710	0.3	35,144,713	0.3	6,117,003	21.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,957,142,478	21.5	1,811,434,208	16.3	△145,708,270	△7.4
減価償却費	3,892,357,996	42.7	6,048,069,427	54.5	2,155,711,431	55.4
その他費用	51,935,793	0.6	58,832,891	0.5	6,897,098	13.3
計	9,110,688,397	100.0	11,089,465,094	100.0	1,978,776,697	21.7

注1 各科目については、3-22・3-23 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は4億7,361万円で、6,300万円(11.7%)減少しています。これは、法定福利費で37万円、会計制度改正に伴う退職給付引当金繰入額で3,321万円、賞与引当金繰入額で1,614万円増加しましたが、一般職員及び再任用職員の給料・手当等で2,187万円、報酬で88万円、会計制度改正に伴う退職給与金で8,999万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (イ) 物件費は26億9,750万円で、2,488万円(0.9%)増加しています。これは主として、委託料1億9,763万円、修繕費で3,339万円、動力費で204万円、それぞれ減少しましたが、負担金で2億4,736万円、材料費で430万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は18億1,143万円で、1億4,570万円(7.4%)減少しています。これは主として、企業債支払利息で1億4,583万円減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は60億4,806万円で21億5,571万円(55.4%)増加しています。これは、無形固定資産分で8万円減少しましたが、会計制度改正に伴うみなし償却廃止により有形固定資産で21億5,579万円増加したことによるものです。
- (オ) その他費用は5,883万円で、689万円(13.3%)増加しています。これは施設等の除却による資産減耗費で972万円減少しましたが、雑支出で1,662万円増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は1億4,099万円で、1億3,120万円(1,340.6%)増加しています。内訳は、過年度下水道使用料の不納欠損処分額645万円、会計制度改正に伴う退職給付引当金繰入額1億2,058万円、賞与引当金繰入額1,395万円となっています。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
収益的収入	4,461,640	4,331,712	4,181,939
雨水処理負担金	2,481,568	2,435,295	2,366,502
維持管理費分	464,140	477,947	449,239
資本費分	2,017,428	1,957,348	1,917,262
他会計負担金	218,072	216,971	210,234
使用料減免等減収分	96,218	77,700	76,148
不明水処理経費	75,761	83,011	85,222
水質規制経費	23,109	22,305	23,864
その他他会計負担金	22,983	33,954	24,998
他会計補助金	1,761,998	1,679,445	1,605,202
臨時財政特例債等利息	139,071	98,140	84,645
流域下水道債(臨時措置分等)利息	5,061	5,287	5,663
高度処理経費(資本費分)	57,313	59,492	59,210
災害復旧債利息	5,008	4,000	2,964
分流式下水道に要する経費	624,367	588,626	562,719
一般排水に係る資本費の一部	931,176	923,897	890,000
資本的収入	585,909	636,282	704,938
他会計補助金	585,909	636,282	704,938
臨時財政特例債等償還元金	408,579	434,560	447,463
流域下水道債(臨時措置分等)償還元金	6,663	7,576	8,222
災害復旧債償還元金	35,613	36,621	37,657
建設改良費分	57,272	932	1,180
用地取得に係る償還元金	77,780	156,592	210,415
計	5,047,550	4,967,995	4,886,878

注 建設改良費分は、25年度から児童手当分のみ。

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、維持管理費分で2,870万円、企業債利息などの資本費分で4,008万円、それぞれ減少しています。

他会計負担金は、主として不明水の処理や、水質規制に関する事務に要する経費など、維持管理費等に係る経費のうち一般会計が負担すべきもので673万円(3.1%)減少しています。

他会計補助金は、分流式下水道に係る汚水経費など資本費に係る経費(企業債利息等)のうち一般会計が負担すべきもので4,034万円減少し、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金が3,389万円減少したことにより、7,424万円(4.4%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、建設改良費分で繰入基準の見直しにより24万円、用地取得に係る償還元金で5,382万円、臨時財政特例債等償還元金で1,290万円、それぞれ増加したことなどにより、6,865万円(10.8%)増加しています。

4 財政状態

26年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、25年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	固定資産	198,913,142,163	98.3	182,166,275,621	97.8	△16,746,866,542	△8.4
	流動資産	3,460,651,007	1.7	4,042,335,081	2.2	581,684,074	16.8
	資産合計	202,373,793,170	100.0	186,208,610,702	100.0	△16,165,182,468	△8.0
負債・資本	負債	6,019,664,533	3.0	131,118,408,162	70.4	125,098,743,629	2,078.2
	固定負債	3,964,556,276	2.0	63,514,194,579	34.1	59,549,638,303	1,502.1
	流動負債	2,055,108,257	1.0	9,316,359,334	5.0	7,261,251,077	353.3
	繰延収益	0	0.0	58,287,854,249	31.3	58,287,854,249	皆増
	資本	196,354,128,637	97.0	55,090,202,540	29.6	△141,263,926,097	△71.9
	資本金	100,906,626,968	49.9	32,844,897,256	17.6	△68,061,729,712	△67.5
剰余金	95,447,501,669	47.2	22,245,305,284	11.9	△73,202,196,385	△76.7	
負債・資本合計	202,373,793,170	100.0	186,208,610,702	100.0	△16,165,182,468	△8.0	

注 各科目については、3-20・3-21 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資産

資産は1,862億861万円で、161億6,518万円(8.0%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は1,821億6,627万円で、167億4,686万円(8.4%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,778億4,090万円で、168億8,146万円(8.7%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は283億516万円で、当年度の増減はありません。

建物は40億2,436万円で、6億2,853万円(13.5%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止による移行処理で5億4,411万円減少し、期中(決算整理を含む)に建設改良工事による取得で9,997万円増加しましたが、除却により110万円、当年度減価償却により1億8,329万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は1,268億2,694万円で、130億2,055万円(9.3%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止による移行処理で101億3,667万円減少し、期中(決算整理を含む)に建設改良工事による取得で7億5,071万円、建設仮勘定からの科目振替で4億8,823万円、受贈で1億5,362万円、それぞれ増加しましたが、除却により410万円、当年度減価償却により42億7,235万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は137億2,487万円で、50億8,667万円(27.0%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止による移行処理で49億9,372万円減少し、期中(決算整理を含む)に建設改良工事による取得11億7,183万円、建設仮勘定からの科目振替で6,874万円、それぞれ増加しましたが、除却により1,570万円、当年度減価償却により13億1,781万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は459万円で、75万円(19.6%)増加しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却廃止による移行処理で51万円減少し、期中(決算整理を含む)に除却によ

り4万円、当年度減価償却により52万円、それぞれ減少しましたが、取得で184万円増加したことによるものです。

工具器具及び備品は1,279万円で、32万円(2.6%)増加しています。これは、当年度減価償却により258万円減少しましたが、検査用器具等購入により291万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は49億4,216万円で、18億5,322万円(60.0%)増加しています。これは、本勘定への科目振替により5億5,697万円減少しましたが、当年度の工事等による取得で24億1,020万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は37億5,702万円で、5,603万円(1.5%)減少しています。

無形固定資産のうち、施設利用権は37億5,629万円で、5,676万円(1.5%)減少しています。これは、武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で3,283万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億8,189万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により2億7,148万円減少したことによるものです。会計制度改正に伴うソフトウェアは73万円(皆増)増加しています。

(ウ) 投資その他の資産は5億6,834万円で、1億9,063万円(50.5%)増加しています。

投資その他の資産のうち、出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金(水洗便所等改造資金貸付金)は369万円で、95万円(20.5%)減少しています。これは、当年度貸付分で223万円増加しましたが、当年度返還分で318万円減少したことによるものです。

基金(西宮市下水道事業費基金)は3億6,829万円で、26年度の取崩しはなく、運用収入による積立分で32万円(0.1%)増加しています。

長期前払消費税は1億9,126万円(皆増)増加しています。これは、会計制度の改正に伴い期末に建設改良費のうち控除できない仮払消費税1億9,126万円を計上したものです。長期前払消費税額は、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税額及び地方消費税額を投資その他の資産として計上し、購入の翌年度から償却するものです。

イ 流動資産

流動資産は40億4,233万円で、5億8,168万円(16.8%)増加しています。

流動資産のうち、現金預金は28億2,869万円で、5億2,644万円(22.9%)増加しています。これは、営業活動で差引き53億9,156万円の現金残高が生じましたが、投資活動で差引き20億495万円、財務活動で差引き28億6,016万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。

(3-24・3-25ページの審査資料「キャッシュフロー計算書」を参照。)

未収金は12億1,364万円(会計制度改正に伴い計上した貸倒引当金811万円を控除する前の金

額は12億2,176万円)で、5,527万円(4.8%)増加しています。これは、営業外未収金で1,829万円減少しましたが、営業未収金で5,083万円、その他未収金で3,084万円、それぞれ増加したことによるものです。営業未収金のうち未収下水道使用料11億4,047万円の内訳は、過年度分2,904万円、現年度分11億1,143万円となっています。なお、26年5月末現在の未収下水道使用料の収入未済は9,409万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度
件 数	16,245	16,371	17,185
金 額	31,897	34,488	29,043

(2) 負 債

負債は1,311億1,840万円で、1,250億9,874万円(2,078.2%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は635億1,419万円で、595億4,963万円(1,502.1%)増加しています。

(ア) 企業債は631億128万円で594億5,061万円(1,628.5%)増加しています。建設改良企業債は584億8,029万円(皆増)で、会計制度改正に伴い資本の借入資本金から負債へ移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来する債務を除いた企業債の未償還残高を計上しています。資本費平準化債は46億2,099万円で、9億7,032万円(26.6%)増加しています。これは、22年度から一般会計の繰入を段階的に縮減する取組みに伴い、新たに資本費平準化債14億円を借入れ、1年以内に返済期限が到来する債務2億4,901万円を流動負債に振替え、1億8,066万円の償還を行ったものです。

(イ) 引当金は4億1,291万円で、9,902万円(31.5%)増加しています。引当金のうち、退職給付引当金は9,902万円(60.0%)増加し、2億6,407万円となっています。これは、会計制度改正に伴い4月1日に退職給与引当金1億6,505万円を退職給付引当金に振替え、25年度末日における退職給付債務との差額1億2,058万円及び26年度末日における退職給付債務との差額730万円を計上し、退職手当支給のため2,886万円を取崩したものです。修繕引当金は1億4,883万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動負債

流動負債は93億1,635万円で、72億6,125万円(353.3%)増加しています。

(ア) 企業債は66億9,897万円(皆増)増加しています。建設改良企業債は64億4,996万円(皆増)で、会計制度改正に伴い資本の借入資本金から負債に移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高を計上したことによるものです。資本費平準化債は2億4,901万円(皆増)で、1年以内に返済期限が到来する資本費平準化債の未償還残高を固定負債から振替えたものです。

- (イ) 未払金は 25 億 7,893 万円で 5 億 3,023 万円 (25.9%) 増加しています。未払金の内訳は、営業未払金 3 億 6,321 万円、営業外未払金 3,315 万円、その他未払金 21 億 8,256 万円となっています。
- (ウ) 引当金は全額賞与引当金で、2,385 万円 (皆増) 増加しています。会計制度改正に伴い 25 年 12 月～26 年 3 月分 1,395 万円と 26 年 12 月～27 年 3 月分 2,385 万円を計上し、26 年度期末及び勤勉手当支給のため 1,395 万円を取崩しています。
- (エ) 前受金は 57 万円で 20 万円 (26.0%) 減少しています。
- (オ) その他流動負債は 1,401 万円で 838 万円 (148.8%) 増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金で、582 億 8,785 万円 (皆増) 増加しています。これは、期首に会計制度改正に伴い資本の資本剰余金から 752 億 6,483 万円を振替え、期中 (決算整理を含む) に国庫補助金等で 34 億 9,443 万円を加え、固定資産の除却による 2 億 9,863 万円を差引いた 784 億 6,062 万円から長期前受金収益化累計額 201 億 7,276 万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は 550 億 9,020 万円で、1,412 億 6,392 万円 (71.9%) 減少しています。

ア 資本金

資本金は、328 億 4,489 万円で、680 億 6,172 万円 (67.5%) 減少しています。

このうち自己資本金は 328 億 4,489 万円で、25 年度決算の剰余金処分により積立てた減債積立金を企業債の償還財源に充当し、全額自己資本金に組入れたことにより 9 億 9,728 万円 (3.1%) 増加しています。

借入資本金は会計制度改正に伴い期首に負債の固定負債及び流動負債に全額を振替え、690 億円 5,901 万円 (皆減) 減少しています。

イ 剰余金

剰余金は 222 億 4,530 万円で、732 億 219 万円 (76.7%) 減少しています。

- (ア) 26 年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25 年度末 残高	26 年度期首 移行額	26 年度 受入額	26 年度 取崩額	26 年度末 残高
受贈財産評価額	22,277,479	△17,908,246	0	0	4,369,232
国庫補助金	62,547,785	△50,803,720	0	0	11,744,065
他会計補助金	6,558,279	△4,466,506	0	0	2,091,772
工事負担金	2,086,355	△2,086,355	0	0	0
その他資本剰余金	5,457	0	323	0	5,781
計	93,475,357	△75,264,830	323	0	18,210,851

資本剰余金は 182 億 1,085 万円で、752 億 6,450 万円 (80.5%) 減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴う負債の長期前受金への振替により、受贈財産評価額で 179 億 824 万円 (80.4%)、国庫補助金で 508 億 372 万円 (81.2%)、他会計補助金で 44 億 6,650 万円

(68.1%)、工事負担金で 20 億 8,635 万円(皆減)、それぞれ減少し、期中(決算整理を含む)にその他資本剰余金で下水道事業費基金の運用収入積立により 32 万円(5.9%)増加したことによるものです。

(イ) 利益剰余金は当年度未処分利益剰余金で、40 億 3,445 万円となっています。これは、前年度繰越利益剰余金 9 億 7,485 万円に、会計制度改正に伴い期首に移行処理したその他未処分利益剰余金変動額 20 億 6,997 万円と当年度純利益 9 億 8,962 万円を加えたことによるもので、20 億 6,231 万円(104.6%)増加しています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19 年度に公営企業会計に移行し、26 年 3 月に 26 年度から 30 年度の 5 か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除機能の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を掲げています。

計画に基づく 26 年度事業として、雨水排除機能の増強では櫛塚排水区雨水渠の整備、合流式下水道の改善では枝川ポンプ場等において合流改善スクリーンの整備を実施し、下水高度処理の実施では甲子園浜浄化センターの新たな水処理施設の増設を進めています。また、施設の改築・更新では、設備の長寿命化計画に基づき、枝川浄化センターやポンプ場を中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

水洗化の促進については、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、83 戸(改善目標 90 戸)が下水道に接続され、26 年度末の未水洗化戸数は 608 戸となっています。

(2) 経営改善の取組み

一般会計からの繰入については、「総務省繰出基準」に基づく繰入のほか、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入のルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。26 年度は資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、25 年度に比べ 4,178 万円の基準外繰入を削減しています。

(3) 地方公営企業法全部適用の状況

事務の効率化及び市民サービスの向上を目的として、26 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部適用へ移行し、上下水道事業管理者の下に土木局下水道部と水道局を組織統合した上下水道局を設置しています。その効果として、上下水道管理者による迅速な意思決定、柔軟な契約事務、事業にかかる費用の明確化等を挙げています。

6 む す び

以上が、26年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

26年度は会計制度改正に伴い、企業債(借入資本金)の資本から負債への振替え、退職給付引当金等の負債への計上、みなし償却の廃止などにより貸借対照表では資産・資本が減少し負債が増加しています。

26年度の経営成績は、経常収益 122 億 2,008 万円に対し経常費用 110 億 8,946 万円で、差引き 11 億 3,061 万円の経常利益となっています。これから会計制度の改正等に伴う特別損失 1 億 4,099 万円を差引くと、9 億 8,962 万円の純利益となり、25年度に比べ 1 億 5,056 万円純利益が増加しています。純利益 9 億 8,962 万円に前年度繰越利益剰余金 9 億 7,485 万円とその他未処分利益剰余金変動額(期首移行額) 20 億 6,997 万円を加えた 40 億 3,445 万円を未処分利益剰余金とし、20 億 6,997 万円を資本金に組入れ、10 億 6,906 万円を減債積立金に積立てる予定としています。

下水道の整備は重要な社会基盤として、普及率 99.9%と、ほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、その機能を強化していくことが必要となっています。また、近い将来、発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども、課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、下水道使用料の値上げにつながらない、計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、5か年ごとの中期経営計画に基づき、下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めています。

今後とも、中期経営計画で設定された目標達成に向けた取組みを推進し、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,240,157,608	82.3	7,132,296,016	78.2	2,107,861,592	29.6
(1) 管渠費	118,731,237	1.1	106,899,277	1.2	11,831,960	11.1
(2) ポンプ場費	302,760,800	2.7	306,259,248	3.4	△ 3,498,448	△ 1.1
(3) 処理場費	1,558,434,406	13.9	1,549,540,896	17.0	8,893,510	0.6
(4) 流域下水道維持 管理負担金	427,793,771	3.8	418,754,886	4.6	9,038,885	2.2
(5) 総係費	289,862,878	2.6	291,528,787	3.2	△ 1,665,909	△ 0.6
(6) 給与費	473,545,476	4.2	536,269,036	5.9	△ 62,723,560	△ 11.7
(7) 減価償却費	6,048,069,427	53.9	3,892,357,996	42.7	2,155,711,431	55.4
(8) 資産減耗費	20,959,613	0.2	30,685,890	0.3	△ 9,726,277	△ 31.7
2 営業外費用	1,849,307,486	16.5	1,978,392,381	21.7	△ 129,084,895	△ 6.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,811,434,208	16.1	1,957,142,478	21.5	△ 145,708,270	△ 7.4
(2) 雑支出	37,873,278	0.3	21,249,903	0.2	16,623,375	78.2
3 特別損失	140,995,282	1.3	9,787,542	0.1	131,207,740	1,340.6
(1) 過年度損益修正損	6,451,282	0.1	9,787,542	0.1	△ 3,336,260	△ 34.1
(2) 退職給付引当金 繰入額	120,586,000	1.1	0	0.0	120,586,000	皆増
(3) 賞与引当金繰入額	13,958,000	0.1	0	0.0	13,958,000	皆増
小 計	11,230,460,376	100.0	9,120,475,939	100.0	2,109,984,437	23.1
当年度純利益	989,620,311	—	839,059,555	—	150,560,756	17.9
合 計	12,220,080,687	—	9,959,535,494	—	2,260,545,193	22.7

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	8,082,553,035	66.1	8,234,697,583	82.7	△ 152,144,548	△ 1.8
(1) 下水道使用料	5,468,037,769	44.7	5,544,865,085	55.7	△ 76,827,316	△ 1.4
(2) 雨水処理負担金	2,366,502,546	19.4	2,435,295,658	24.5	△ 68,793,112	△ 2.8
(3) 他会計負担金	210,234,363	1.7	216,971,119	2.2	△ 6,736,756	△ 3.1
(4) その他営業収益	37,778,357	0.3	37,565,721	0.4	212,636	0.6
2 営業外収益	4,137,527,652	33.9	1,724,837,911	17.3	2,412,689,741	139.9
(1) 受取利息	16,191	0.0	115,289	0.0	△ 99,098	△ 86.0
(2) 国庫補助金	392,500	0.0	541,000	0.0	△ 148,500	△ 27.4
(3) 他会計補助金	1,605,202,896	13.1	1,679,445,984	16.9	△ 74,243,088	△ 4.4
(4) 長期前受金戻入	2,493,413,937	20.4	0	0.0	2,493,413,937	皆増
(5) 雑収益	38,502,128	0.3	44,735,638	0.4	△ 6,233,510	△ 13.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,220,080,687	100.0	9,959,535,494	100.0	2,260,545,193	22.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	182,166,275,621	97.8	198,913,142,163	98.3	△ 16,746,866,542	△ 8.4
(1) 有形固定資産	177,840,908,492	95.5	194,722,372,573	96.2	△ 16,881,464,081	△ 8.7
イ 土地	28,305,168,538	15.2	28,305,168,538	14.0	0	0.0
ロ 建物	4,024,365,787	2.2	4,652,902,334	2.3	△ 628,536,547	△ 13.5
ハ 構築物	126,826,945,924	68.1	139,847,505,155	69.1	△ 13,020,559,231	△ 9.3
ニ 機械及び装置	13,724,870,353	7.4	18,811,545,784	9.3	△ 5,086,675,431	△ 27.0
ホ 車両運搬具	4,591,390	0.0	3,840,291	0.0	751,099	19.6
ヘ 工具器具及び備品	12,796,650	0.0	12,469,277	0.0	327,373	2.6
ト 建設仮勘定	4,942,169,850	2.7	3,088,941,194	1.5	1,853,228,656	60.0
(2) 無形固定資産	3,757,026,514	2.0	3,813,062,641	1.9	△ 56,036,127	△ 1.5
イ 施設利用権	3,756,295,914	2.0	3,813,062,641	1.9	△ 56,766,727	△ 1.5
ロ ソフトウェア	730,600	0.0	0	0.0	730,600	皆増
(3) 投資その他の資産	568,340,615	0.3	377,706,949	0.2	190,633,666	50.5
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	3,691,400	0.0	4,643,200	0.0	△ 951,800	△ 20.5
ハ 基金	368,297,875	0.2	367,974,249	0.2	323,626	0.1
ニ 長期前払消費税	191,261,840	0.1	0	0.0	191,261,840	皆増
2 流動資産	4,042,335,081	2.2	3,460,651,007	1.7	581,684,074	16.8
(1) 現金預金	2,828,691,528	1.5	2,302,249,522	1.1	526,442,006	22.9
(2) 未収金	1,213,643,553	0.7	1,158,371,485	0.6	55,272,068	4.8
(3) 前払金	0	0.0	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
資産合計	186,208,610,702	100.0	202,373,793,170	100.0	△ 16,165,182,468	△ 8.0

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度46,818,747,081円、25年度25,477,202,663円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、26年度8,119,291円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	63,514,194,579	34.1	3,964,556,276	2.0	59,549,638,303	1,502.1
(1) 企業債	63,101,282,918	33.9	3,650,670,683	1.8	59,450,612,235	1,628.5
イ 建設改良企業債	58,480,290,231	31.4	0	0.0	58,480,290,231	皆増
ロ 資本費平準化債	4,620,992,687	2.5	3,650,670,683	1.8	970,322,004	26.6
(2) 引当金	412,911,661	0.2	313,885,593	0.2	99,026,068	31.5
イ 退職給付引当金	264,077,153	0.1	165,051,085	0.1	99,026,068	60.0
ロ 修繕引当金	148,834,508	0.1	148,834,508	0.1	0	0.0
2 流動負債	9,316,359,334	5.0	2,055,108,257	1.0	7,261,251,077	353.3
(1) 企業債	6,698,974,647	3.6	0	0.0	6,698,974,647	皆増
イ 建設改良企業債	6,449,963,398	3.5	0	0.0	6,449,963,398	皆増
ロ 資本費平準化債	249,011,249	0.1	0	0.0	249,011,249	皆増
(2) 未払金	2,578,938,918	1.4	2,048,704,103	1.0	530,234,815	25.9
(3) 前受金	570,000	0.0	770,000	0.0	△ 200,000	△ 26.0
(4) 引当金	23,856,000	0.0	0	0.0	23,856,000	皆増
イ 賞与引当金	23,856,000	0.0	0	0.0	23,856,000	皆増
(5) その他流動負債	14,019,769	0.0	5,634,154	0.0	8,385,615	148.8
3 繰延収益	58,287,854,249	31.3	0	0.0	58,287,854,249	皆増
(1) 長期前受金	58,287,854,249	31.3	0	0.0	58,287,854,249	皆増
負債計	131,118,408,162	70.4	6,019,664,533	3.0	125,098,743,629	2,078.2
4 資本金	32,844,897,256	17.6	100,906,626,968	49.9	△ 68,061,729,712	△ 67.5
(1) 自己資本金	32,844,897,256	17.6	31,847,607,679	15.7	997,289,577	3.1
(2) 借入資本金	0	0.0	69,059,019,289	34.1	△ 69,059,019,289	皆減
イ 建設改良企業債	0	0.0	69,059,019,289	34.1	△ 69,059,019,289	皆減
5 剰余金	22,245,305,284	11.9	95,447,501,669	47.2	△ 73,202,196,385	△ 76.7
(1) 資本剰余金	18,210,851,252	9.8	93,475,357,956	46.2	△ 75,264,506,704	△ 80.5
イ 受贈財産評価額	4,369,232,535	2.3	22,277,479,389	11.0	△ 17,908,246,854	△ 80.4
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.3	62,547,785,551	30.9	△ 50,803,720,520	△ 81.2
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	6,558,279,339	3.2	△ 4,466,506,957	△ 68.1
ニ 工事負担金	0	0.0	2,086,355,999	1.0	△ 2,086,355,999	皆減
ホ その他資本剰余金	5,781,304	0.0	5,457,678	0.0	323,626	5.9
(2) 利益剰余金	4,034,454,032	2.2	1,972,143,713	1.0	2,062,310,319	104.6
イ 当年度未処分利益剰余金	4,034,454,032	2.2	1,972,143,713	1.0	2,062,310,319	104.6
(繰越利益剰余金年度末残高)	974,854,136	0.5	1,133,084,158	0.6	△ 158,230,022	△ 14.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	2,069,979,585	1.1	0	0.0	2,069,979,585	皆増
(当年度純利益)	989,620,311	0.5	839,059,555	0.4	150,560,756	17.9
資本計	55,090,202,540	29.6	196,354,128,637	97.0	△ 141,263,926,097	△ 71.9
負債・資本合計	186,208,610,702	100.0	202,373,793,170	100.0	△ 16,165,182,468	△ 8.0

注3 長期前受金の収益化累計額は、26年度20,172,767,738円である。

費 用 節 別

科 目	26 年 度		25 年 度		增 減 額	增 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 人件費	473,619,876	4.2	536,628,636	5.9	△ 63,008,760	△ 11.7
(1) 給料	200,723,312	1.8	207,255,440	2.3	△ 6,532,128	△ 3.2
(2) 手当等	138,206,589	1.2	153,545,057	1.7	△ 15,338,468	△ 10.0
(3) 賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 報酬	14,598,285	0.1	15,478,654	0.2	△ 880,369	△ 5.7
(5) 法定福利費	70,722,865	0.6	70,350,381	0.8	372,484	0.5
(6) 退職給与金	0	0.0	89,999,104	1.0	△ 89,999,104	皆減
(7) 退職給付金	33,219,825	0.3	0	0.0	33,219,825	皆増
(8) 賞与引当金繰入額	16,149,000	0.1	0	0.0	16,149,000	皆増
2 物件費	2,697,508,692	24.0	2,672,623,494	29.3	24,885,198	0.9
(1) 旅費	133,377	0.0	356,257	0.0	△ 222,880	△ 62.6
(2) 報償費	30,000	0.0	33,000	0.0	△ 3,000	△ 9.1
(3) 被服費	1,862,561	0.0	0	0.0	1,862,561	皆増
(4) 備消耗品費	2,867,032	0.0	4,236,363	0.0	△ 1,369,331	△ 32.3
(5) 燃料費	1,541,700	0.0	1,522,367	0.0	19,333	1.3
(6) 光熱水費	3,677,409	0.0	3,639,403	0.0	38,006	1.0
(7) 印刷製本費	632,800	0.0	982,740	0.0	△ 349,940	△ 35.6
(8) 通信運搬費	7,177,984	0.1	7,464,819	0.1	△ 286,835	△ 3.8
(9) 委託料	1,758,299,339	15.7	1,955,936,062	21.4	△ 197,636,723	△ 10.1
(10) 手数料	222,882	0.0	128,175	0.0	94,707	73.9
(11) 賃借料	4,432,397	0.0	4,429,738	0.0	2,659	0.1
(12) 修繕費	145,414,263	1.3	178,804,998	2.0	△ 33,390,735	△ 18.7
(13) 工事請負費	0	0.0	686,000	0.0	△ 686,000	皆減
(14) 路面復旧費	40,144	0.0	212,377	0.0	△ 172,233	△ 81.1
(15) 動力費	40,377,951	0.4	42,421,305	0.5	△ 2,043,354	△ 4.8
(16) 薬品費	260,000	0.0	132,600	0.0	127,400	96.1
(17) 材料費	13,450,340	0.1	9,144,447	0.1	4,305,893	47.1

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(18) 負担金	700,884,677	6.2	453,516,969	5.0	247,367,708	54.5
(19) 補償費	428,920	0.0	306,591	0.0	122,329	39.9
(20) 研修費	601,392	0.0	358,782	0.0	242,610	67.6
(21) 食糧費	20,371	0.0	23,584	0.0	△ 3,213	△ 13.6
(22) 補助交付金	2,501,248	0.0	3,650,000	0.0	△ 1,148,752	△ 31.5
(23) 会費負担金	1,379,638	0.0	1,380,464	0.0	△ 826	△ 0.1
(24) 保険料	3,090,276	0.0	3,171,253	0.0	△ 80,977	△ 2.6
(25) 公課費	62,700	0.0	85,200	0.0	△ 22,500	△ 26.4
(26) 貸倒引当金繰入	8,119,291	0.1	0	0.0	8,119,291	皆増
3 支払利息	1,811,434,208	16.1	1,957,142,478	21.5	△ 145,708,270	△ 7.4
(1) 企業債利息	1,811,151,907	16.1	1,956,984,670	21.5	△ 145,832,763	△ 7.5
(2) 一時借入利息	282,301	0.0	157,808	0.0	124,493	78.9
4 減価償却費	6,048,069,427	53.9	3,892,357,996	42.7	2,155,711,431	55.4
(1) 有形固定資産減価償却費	5,776,579,701	51.4	3,620,785,690	39.7	2,155,794,011	59.5
(2) 無形固定資産減価償却費	271,489,726	2.4	271,572,306	3.0	△ 82,580	△ 0.0
5 その他費用	58,832,891	0.5	51,935,793	0.6	6,897,098	13.3
(1) 固定資産除却費	20,959,613	0.2	30,685,890	0.3	△ 9,726,277	△ 31.7
(2) 雑支出	37,873,278	0.3	21,249,903	0.2	16,623,375	78.2
6 特別損失	140,995,282	1.3	9,787,542	0.1	131,207,740	1,340.6
(1) 過年度損益修正損	6,451,282	0.1	9,787,542	0.1	△ 3,336,260	△ 34.1
(2) 退職給付引当金繰入額	120,586,000	1.1	0	0.0	120,586,000	皆増
(3) 賞与引当金繰入額	13,958,000	0.1	0	0.0	13,958,000	皆増
計	11,230,460,376	100.0	9,120,475,939	100.0	2,109,984,437	23.1

キ ャ ッ シ ュ ・
(平成26年4月1日から

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

1	当期純利益	989,620,311
2	有形固定資産及び無形固定資産 の減価償却費	6,048,069,427
3	有形固定資産除却費等	20,959,613
4	長期前受金戻入	△ 2,493,413,937
5	引当金の増加・減少(△)	122,882,068
6	受取利息収入	△ 16,191
7	支払利息及び企業債取扱諸費	1,811,434,208
8	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 1,156,938,741
9	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 24,426,455
10	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	65,005,737
11	その他流動負債の増加・減少(△)	<u>8,385,615</u>
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,391,561,655

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,652,938,118
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,404,067,843
3	受取利息収入	16,191
4	投資の増加(△)・減少	△ 191,261,840
5	貸付金支出	△ 2,232,300
6	貸付金返還収入	3,184,100
7	基金積立金	△ 323,626
8	基金運用収入	323,626
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 30,815,613

フ ロ ー 計 算 書

平成27年3月31日まで)

(単位 : 円)

10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	<u>465,029,078</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,004,950,659
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	企業債の発行	3,685,100,000
2	企業債の償還	△ 6,594,532,407
3	企業債の償還に係る補助金収入	703,758,884
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,811,434,208
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	<u>1,156,938,741</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,860,168,990
IV	現金及び現金同等物の増加額	526,442,006
V	現金及び現金同等物の期首残高	<u>2,302,249,522</u>
VI	現金及び現金同等物の期末残高	2,828,691,528

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	97.7	98.3	97.8	97.5	97.7
	2 固定負債構成比率	37.5	36.1	34.1	38.7	38.5
	3 自己資本構成比率	60.9	62.9	60.9	60.0	60.4
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	99.3	99.3	103.0	98.8	98.9
	5 固定比率	160.4	156.3	160.7	162.5	161.9
	6 流動比率	146.8	168.4	43.4	189.2	199.4
	7 当座比率(酸性試験比率)	146.8	168.4	43.4	155.5	162.5
	8 現金預金比率	111.7	112.0	30.4	104.7	104.5
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.06	0.07	0.06	0.06
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率(%)	2.25	2.28	3.92	1.99	2.02
	12 流動資産回轉率	1.52	1.97	2.09	1.50	1.60
	13 未収金回轉率	7.09	7.04	6.61	5.60	5.70

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.45	0.42	0.61	0.23	0.27
	15 総収支比率	109.7	109.2	108.8	104.1	104.9
	16 経常収支比率	109.9	109.3	110.2	104.3	105.1
	17 営業収支比率	116.1	112.5	85.1	112.2	110.3
その他	18 利子負担率(%)	2.9	2.7	2.6	2.3	2.2
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	158.7	165.5	109.0	130.0	129.0
	20 企業債償還元金対使用料収入比率(%)	109.0	116.2	120.6	99.4	100.2
	21 企業債利息対使用料収入比率(%)	39.8	35.3	33.1	37.5	34.8
	22 企業債元利償還元金対使用料収入比率(%)	148.8	151.5	153.7	136.9	134.9
	23 職員給与費対使用料収入比率(%)	9.2	9.3	7.8	12.4	11.3
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	147,917	147,850	147,912	124,709	130,527
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,746,258	2,781,748	2,577,404	2,241,750	2,335,948

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 注2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 注3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 注4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 注5 全国平均は、地方公営企業年鑑によるもので、法適用企業全団体の平均値である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。 企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくらの職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未収金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

